

諮問庁：防衛大臣

諮問日：令和5年5月25日（令和5年（行情）諮問第428号）

答申日：令和7年6月11日（令和7年度（行情）答申第71号）

事件名：行政文書ファイル「平成22年度決定8」につづられた文書の一部開示決定に関する件

答 申 書

第1 審査会の結論

別紙の1に掲げる文書（以下「本件請求文書」という。）の開示請求に対し、別紙の2に掲げる20文書（以下、順に「文書1」ないし「文書20」といい、併せて「本件対象文書」という。）を特定し、その一部を不開示とした決定は、妥当である。

第2 審査請求人の主張の要旨

1 審査請求の趣旨

行政機関の保有する情報の公開に関する法律（以下「法」という。）3条の規定に基づく開示請求に対し、平成31年3月18日付け防官文第4477号及び令和5年3月24日付け防官文第6159号により防衛大臣（以下「処分庁」又は「諮問庁」という。）が行った開示決定及び一部開示決定（以下、順に「原処分1」及び「原処分2」といい、併せて「原処分」という。）について、その取消しを求める。

2 審査請求の理由

（1）審査請求書1（原処分1について）

電磁的記録についても特定を求める。

国の解釈によると、「行政文書」とは、「開示請求時点において、『当該行政機関が保有しているもの』」（別件の損害賠償請求事件における国の主張。別紙1（略））である。

本件開示決定で電磁的記録を特定してないのは、実質的な不開示決定（かつその事実の隠蔽）であり、その取消しと、具体的な電磁的記録形式の特定・明示を求めるものである。

（2）審査請求書2（原処分2について）

ア 一部に対する不開示決定の取消し。

記録された内容を精査し、支障が生じない部分については開示すべきである。

イ 不開示処分の対象部分の特定を求める。

「一部」という表現では、具体的な箇所を知ることができない。これでは総務省情報公開・個人情報保護審査会の審議において意見を

申し立てるに当たって具体的な箇所の特定に支障が生じるものである。

またこのような表現では、交付された複写に本来不開示とされていない箇所に誤って被膜が施されても審査請求人は確認することができない。

更に「情報公開事務処理の手引き」が、「部分開示（部分不開示）の範囲（量）が明確になるように開示を実施する必要がある」（24頁）と定めており、「部分開示（部分不開示）の範囲（量）が明確」になっているかを確認する上でも不開示箇所の具体的な特定が求められる。

ウ 電磁的記録についても特定を求める。

本件対象文書の電磁的記録が存在すれば、それについても特定を求める。

エ 文書の特定に漏れがないか確認を求める。

開示請求者は確認できないので、文書の特定に漏れがないか、念のため確認を求める。

オ 複写媒体としてDVD-Rの選択肢の提示を求める。

開示決定通知書に明示されていないので、法に従い、複写媒体としてDVD-Rが選択できるよう改めて決定を求める。

第3 諮問庁の説明の要旨

1 経緯

本件開示請求は、本件請求文書の開示を求めるものであり、これに該当する行政文書として、本件対象文書を特定した。

本件開示請求については、法11条に規定する開示決定等の期限の特例を適用し、まず、平成31年3月18日付け防官文第4477号により、本件対象文書のうち、別紙の2に掲げる文書1について、法9条1項の規定に基づく開示決定処分（原処分1）を行った後、令和5年3月24日付け防官文第6159号により、本件対象文書のうち、別紙の2に掲げる文書2から文書20までについて、法5条1号及び6号柱書きに該当する部分を不開示とする一部開示決定処分（原処分2）を行った。

本件各審査請求は、原処分1及び原処分2に対して提起されたものであり、本件諮問に当たっては、それらの審査請求を併合し諮問する。

なお、原処分1に対する審査請求について、審査請求が提起されてから情報公開・個人情報保護審査会への諮問を行うまでに約4年1か月を要しているが、その間多数の開示請求に加え、開示請求の件数を大幅に上回る大量の審査請求が提起され、それらにも対応しており、諮問を行うまでに長期間を要したものである。

2 法5条該当性について

原処分において不開示とした部分及び不開示とした理由は、別表のとおりであり、本件対象文書のうち、法5条1号及び6号柱書きに該当する部分を不開示とした。

3 審査請求人の主張について

- (1) 審査請求人は、「電磁的記録についても特定を求める」として、本件対象文書の電磁的記録の特定を求めるが、本件対象文書は紙媒体で管理されている行政文書であり、電磁的記録を保有していない。
- (2) 審査請求人は、「一部に対する不開示決定の取消し」として、支障が生じない部分について開示を求めるが、原処分においては、本件対象文書の法5条該当性を十分に検討した結果、上記2のとおり、本件対象文書の一部が同条1号及び6号柱書きに該当することから当該部分を不開示としたものであり、その他の部分については開示している。
- (3) 審査請求人は、「不開示処分の対象部分の特定を求める」として、不開示箇所の具体的な特定を求めるが、原処分において不開示とした部分は開示決定通知書により具体的に特定されており、当該通知書の記載に不備はない。
- (4) 審査請求人は、「文書の特定に漏れがないか確認を求める」としているが、本件対象文書のほかに本件開示請求に係る行政文書は保有していない。
- (5) 審査請求人は、「複写媒体としてDVD-Rの選択肢の明示を求める」としているが、当該主張は開示の実施の方法に係る不服であって、法19条1項に基づいて、諮問すべき事項にあたらぬ。
- (6) 以上のことから、審査請求人の主張にはいずれも理由がなく、原処分を維持することが妥当である。

第4 調査審議の経過

当審査会は、本件諮問事件について、以下のとおり、調査審議を行った。

- ① 令和5年5月25日 諮問の受理
- ② 同日 諮問庁から理由説明書を收受
- ③ 同年6月14日 審議
- ④ 令和7年5月7日 委員の交代に伴う所要の手續の実施、本件対象文書の見分及び審議
- ⑤ 同年6月4日 審議

第5 審査会の判断の理由

1 本件開示請求について

本件開示請求は、本件請求文書の開示を求めるものであり、処分庁は、本件対象文書を特定し、その一部を法5条1号及び6号柱書きに該当するとして不開示とする原処分を行った。

これに対し、審査請求人は、文書の追加特定及び不開示部分の開示等を

求めており、諮問庁は、原処分を妥当としていることから、以下、本件対象文書の見分結果を踏まえ、本件対象文書の特定の妥当性及び不開示部分の不開示情報該当性について検討する。

なお、本件において、諮問庁は原処分1に係る審査請求についても併せて諮問しているが、その内容からすると当審査会で判断すべき内容はないと解されることから、当該処分に係る判断はしない。

2 本件対象文書の特定の妥当性について

(1) 本件対象文書を特定した経緯について、当審査会事務局職員をして諮問庁に確認させたところ、諮問庁から次のとおり説明があった。

ア 本件開示請求は、大臣官房文書課情報公開・個人情報保護室（平成31年4月、大臣官房文書課公文書監理室に組織改編。）において保有する行政文書ファイル（平成22年度決定8）（以下「本件ファイル」という。）につづられた文書の開示を求めるものであったことから、開示請求時（平成31年1月）に本件ファイルにつづられていた本件対象文書を特定した。

イ 本件ファイルを確認したところ、本件対象文書がつづられていることを確認し、その他につづられている文書はなかった。

ウ 本件審査請求を受け、関係部署において改めて探索を行ったが、本件対象文書の外に、本件請求文書に該当する文書の存在を確認することはできなかった。

(2) 上記(1)アの本件対象文書の特定方法に問題はなく、上記(1)イの保管状況及び上記(1)ウの探索状況を踏まえると、本件対象文書の外に本件請求文書に該当する文書は保有していないとする諮問庁の説明に特段不自然、不合理な点はない。

他に本件請求文書に該当する文書の存在をうかがわせる事情も認められないことからすると、防衛省において、本件対象文書の外に開示請求の対象として特定すべき文書を保有しているとは認められないので、本件対象文書を特定したことは妥当である。

3 不開示部分の不開示情報該当性について

(1) 職員の氏名等について

別表の番号1に掲げる不開示部分には、防衛省大臣官房文書課において作成された文書に係る起案者、決裁者及び担当者の氏名等が記載されていると認められる。

ア 当該不開示部分を不開示とした理由について、当審査会事務局職員をして諮問庁に確認させたところ、諮問庁から次のとおり説明があった。

当該部分を開示すると、特定部署内の職員を対象とした開示請求等が繰り返し行われる可能性があり、そうすると、対象となった職員

が萎縮するなど、個人の権利利益を害するおそれ、さらには特定部署内の業務や各職員の異動先の業務に関して執ように開示請求等が行われ、防衛省が行う事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため、不開示とした。

イ 当該部分を開示すると、本件については、特定の職員を対象とした開示請求等が繰り返し行われる可能性があり、防衛省が行う事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるとする上記アの諮問庁の説明は否定し難く、これを覆すに足る事情も認められない。

したがって、当該部分は、法5条6号柱書きに該当し、同条1号について判断するまでもなく、不開示としたことは妥当である。

(2) 内線番号、電話番号及びメールアドレスについて

別表の番号2に掲げる不開示部分には、防衛省大臣官房文書課等の内線番号、電話番号及びメールアドレスが記載されていると認められる。

当該部分は、これを公にすることにより、いたずらや偽計等に使用され、国の機関が必要とする際の緊急の連絡や部外との連絡に支障を来すなど、国の機関の事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあることと認められるので、法5条6号柱書きに該当し、不開示としたことは妥当である。

(3) 情報公開・個人情報保護審査会の事務に関する情報について

別表の番号3に掲げる不開示部分には、情報公開・個人情報保護審査会の調査審議の手續及びその内容に関する情報が記載されていると認められる。

ア 当該不開示部分を不開示とした理由について、当審査会事務局職員をして諮問庁に確認させたところ、諮問庁から次のとおり説明があった。

情報公開・個人情報保護審査会の行う調査審議の手續は、情報公開・個人情報保護審査会設置法14条の規定により公開しないこととされているところ、当該不開示部分を公にすると、同審査会における調査審議の過程を明らかにすることになり、同審査会の事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあることから不開示とした。

イ 当該部分は、審査会の調査審議の手續過程に関する情報が含まれていることから、これを公にすることにより、審査会の調査審議の手續過程について正確な理解を持たない者が表面的な事実を捉えて、あるいはそれのみから、誤解や答申の公平さ、客観性についての疑義を抱くような受け止め方をすることがあり得ると考えられ、審査会の充実した調査審議を損なうおそれ及び審査会の答申に対する信頼を失わせるおそれが生ずることは、審査会における今後の調査審議や答申を行う事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため、法5条6号柱

書きに該当し、不開示としたことは妥当である。

(4) 個人に関する情報について

別表の番号4に掲げる不開示部分には、開示請求者又は異議申立人等の氏名、住所、電話番号及び印影等が記載されていると認められる。

当該部分は、法5条1号本文前段の個人に関する情報であって、特定の個人を識別することができるものに該当し、同号ただし書イないしハに該当する事情も認められない。

さらに、当該部分は、個人識別部分に該当すると認められることから、法6条2項による部分開示の余地はなく、法5条1号に該当し、不開示としたことは妥当である。

4 審査請求人のその他の主張について

審査請求人のその他の主張は、当審査会の上記判断を左右するものではない。

5 本件一部開示決定の妥当性について

以上のことから、本件請求文書の開示請求に対し、本件対象文書を特定し、その一部を法5条1号及び6号柱書きに該当するとして不開示とした決定については、防衛省において、本件対象文書の外に開示請求の対象として特定すべき文書を保有しているとは認められないので、本件対象文書を特定したことは妥当であり、不開示とされた部分は、同条1号及び6号柱書きに該当すると認められるので、不開示としたことは妥当であると判断した。

(第2部会)

委員 武藤京子、委員 佐藤郁美、委員 寺田麻佑

別紙

1 本件請求文書

行政文書ファイル（平成22年度決定8）に綴られた文書の全て。

2 本件対象文書

文書1 行政文書開示決定通知書（平成22年6月3日付け防官文第7319号）による一部開示決定処分に係る異議申立てについて（「答申書の交付について（府情個第3327号。平成22年11月2日）」のみ。）

文書2 行政文書開示決定通知書（平成22年3月19日付け防官文第3244号及び防官文第3245号）による一部開示決定処分に係る異議申立てについて

文書3 行政文書開示決定通知書（平成20年10月3日付け防官文第11533号）による一部開示決定処分に係る異議申立てについて

文書4 行政文書開示決定通知書（平成21年8月31日付け防官文第10145号）による一部開示決定処分に係る異議申立てについて

文書5 行政文書不開示決定通知書（平成22年2月5日付け防官文第1295号）による不開示決定処分に係る異議申立てについて

文書6 行政文書不開示決定通知書（平成22年3月19日付け防官文第3243号）による不開示決定処分に係る異議申立てについて

文書7 行政文書開示決定通知書（平成22年4月19日付け防官文第5126号、同月26日付け防官文第5684号及び防官文第5685号並びに同年6月30日付け防官文第8562号）による一部開示決定処分に係る異議申立てについて

文書8 行政文書不開示決定通知書（平成22年3月30日付け沖防第1247号～1253号）による不開示決定処分に係る審査請求について

文書9 行政文書不開示決定通知書（平成22年4月19日付け防官文第5123号及び第5124号）による不開示決定処分に係る異議申立てについて

文書10 行政文書開示決定通知書（平成22年7月6日付け防官文第8753号）による一部開示決定処分に係る異議申立てについて

文書11 行政文書開示決定通知書（平成22年6月3日付け防官文第7319号）による一部開示決定処分に係る異議申立てについて（「答申書の交付について（府情個第3327号。平成22年11月2日）」を除く。）

文書12 行政文書開示決定通知書（平成22年2月26日付け防官文第

- 2083号)による一部開示決定処分に係る異議申立て及び行政文書不開示決定通知書(平成22年4月28日付け防官文第5911号)による不開示決定処分に係る異議申立てについて
- 文書13 行政文書開示決定通知書(平成22年4月26日付け防官文第5682号及び防官文第5683号)による一部開示決定処分に係る異議申立てについて
- 文書14 行政文書不開示決定通知書(平成22年2月12日付け防官文第1534号)及び行政文書開示決定通知書(平成22年3月4日付け防官文第2264号及び同年8月11日付け防官文第10281号)による一部開示決定処分等に係る異議申立てについて
- 文書15 行政文書開示決定通知書(平成22年4月28日付け防官文第5889号及び5890号)による一部開示決定処分に係る異議申立てについて
- 文書16 行政文書不開示決定通知書(平成21年7月21日付け防官文第8766号)及び行政文書開示決定通知書(平成22年3月4日付け防官文第2265号、同年4月26日付け防官文第5686号及び同年5月21日付け防官文第6760号)による不開示決定処分及び一部開示決定処分に係る異議申立てについて
- 文書17 行政文書開示決定通知書(平成21年6月29日付け防官文第7935号)による一部開示決定処分に係る異議申立てについて
- 文書18 行政文書開示決定通知書(平成22年2月19日付け防官文第1805号、防官文第1806号、防官文第1807号、防官文第1808号、防官文第1810号及び平成22年3月19日付け防官文第3238号)による一部開示決定処分に係る異議申立てについて
- 文書19 行政文書不開示決定通知書(平成20年3月6日付け防官文第2548号)による不開示決定処分に係る異議申立てについて
- 文書20 行政文書不開示決定通知書(平成22年3月17日付け防官文第3003号、平成22年3月18日付け防官文第3187号)による不開示決定処分及び行政文書開示決定通知書(平成22年3月29日付け防官文第3659号)による一部開示決定処分に係る異議申立てについて

別表（原処分において不開示とした部分及び不開示とした理由）

番号	本件対象文書	不開示とした部分	不開示とした理由
1	文書 2、3、5、6、9、12、13、15、17 及び 20	1 枚目の一部（起案者の内線番号を除く。）	個人に関する情報であり、これを公にすることにより、個人の権利利益を害するおそれがあるとともに、国の機関が行う事務に関する情報であり、これを公にすることにより、事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあることから、法 5 条 1 号及び 6 号柱書きに該当するため不開示とした。
	文書 2	4 7 枚目及び 4 8 枚目のそれぞれ一部	
	文書 3	3 枚目、3 2 枚目、3 3 枚目及び 5 1 枚目のそれぞれ一部	
		3 4 枚目の印影	
	文書 4	1 2 枚目の一部（起案者の内線番号を除く。）	
		3 3 枚目及び 4 3 枚目のそれぞれ一部	
	文書 5	2 1 枚目及び 2 2 枚目のそれぞれ一部	
		2 0 枚目の一部（送信者の内線番号及びメールアドレスを除く。）	
	文書 6	2 6 枚目及び 2 7 枚目のそれぞれ一部	
	文書 7	3 6 枚目の一部（起案者の内線番号を除く。）	
		8 1 枚目、8 8 枚目、9 5 枚目及び 1 0 1 枚目のそれぞれ一部	
		8 3 枚目、9 0 枚目、1 0 3 枚目、1 0 4 枚目及び 1 0 7 枚目ないし 1 1 0 枚目のそれぞれ一部（送信者の内線番号及びメールアドレスを除く。）	
文書 8	2 2 枚目の一部（起案者の内線番号を除く。）		
	7 4 枚目及び 7 5 枚目のそれぞれ一部		

		ぞれ一部	
	文書 9	29 枚目及び 30 枚目のそれぞれ一部	
	文書 10	14 枚目の一部（起案者の内線番号を除く。）	
		35 枚目、36 枚目、48 枚目及び 49 枚目のそれぞれ一部	
	文書 11	10 枚目の一部（起案者の内線番号を除く。）	
		20 枚目及び 28 枚目のそれぞれ一部	
	文書 12	28 枚目、32 枚目及び 33 枚目のそれぞれ一部	
		34 枚目及び 35 枚目のそれぞれ一部（送信者の内線番号及びメールアドレスを除く。）	
	文書 13	59 枚目、63 枚目及び 65 枚目ないし 67 枚目のそれぞれ一部	
		60 枚目ないし 62 枚目及び 72 枚目ないし 75 枚目のそれぞれ一部（送信者の内線番号及びメールアドレスを除く。）	
	文書 14	25 枚目の一部（起案者の内線番号を除く。）	
		61 枚目及び 67 枚目のそれぞれ一部	
		56 枚目、62 枚目、68 枚目及び 71 枚目ないし 75 枚目のそれぞれ一部（送信者の内線番号及びメールアドレスを除く。）	
	文書 15	14 枚目、42 枚目及び 43 枚目のそれぞれ一部	

文書 1 6	3 3 枚目の一部（起案者の内線番号を除く。）
	8 6 枚目、8 7 枚目、9 2 枚目及び1 0 3 枚目のそれぞれ一部
	1 0 9 枚目ないし1 1 3 枚目及び1 1 6 枚目ないし1 1 9 枚目のそれぞれ一部（送信者の内線番号及びメールアドレスを除く。）
文書 1 7	3 7 枚目の一部（宛先メールアドレス、送信者の内線番号及びメールアドレス並びに本文の一部を除く。）
	3 8 枚目の一部（送信者の内線番号及びメールアドレスを除く。）
	3 9 枚目の一部（宛先メールアドレス、送信者の内線番号及びメールアドレスを除く。）
文書 1 8	3 枚目の一部（電話番号を除く。）
	2 4 枚目の一部（起案者の内線番号を除く。）
	7 8 枚目ないし8 2 枚目のそれぞれ一部
文書 1 9	9 枚目の一部（起案者の内線番号を除く。）
	2 5 枚目及び2 7 枚目のそれぞれ一部（送信者の内線番号を除く。）
文書 2 0	4 3 枚目、4 4 枚目、4 6 枚目、4 8 枚目及び5 2 枚目ないし5 4 枚目のそれぞれ一部
	4 5 枚目の一部（宛先メールアドレス、送信者の内線番号

		及びメールアドレスを除く。)	
		47枚目及び49枚目のそれぞれ一部(送信者の内線番号及びメールアドレスを除く。)	
2	文書2、3、5、6、9、12、13、15、17及び20	1枚目の起案者の内線番号	国の機関が行う事務に関する情報であり、これを公にすることにより、偽計等の対象とされ、緊急時あるいは必要な部外との連絡・調整に支障を来すなど、事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあることから、法5条6号柱書きに該当するため不開示とした。
	文書4	12枚目の起案者の内線番号	
	文書5	20枚目の送信者の内線番号及びメールアドレス	
	文書7	36枚目の起案者の内線番号	
		83枚目、90枚目、103枚目、104枚目及び107枚目ないし110枚目のそれぞれ送信者の内線番号及びメールアドレス	
	文書8	22枚目の起案者の内線番号	
	文書10	14枚目の起案者の内線番号	
	文書11	10枚目の起案者の内線番号	
	文書12	34枚目及び35枚目のそれぞれ送信者の内線番号及びメールアドレス	
	文書13	60枚目ないし62枚目及び72枚目ないし75枚目のそれぞれ送信者の内線番号及びメールアドレス	
	文書14	25枚目の起案者の内線番号	
		56枚目、62枚目、68枚目及び71枚目ないし75枚目のそれぞれ送信者の内線番号及びメールアドレス	
	文書16	33枚目の起案者の内線番号	
		109枚目ないし113枚目	

		及び116枚目ないし119枚目のそれぞれ一部（送信者の内線番号及びメールアドレス）	
	文書17	37枚目および39枚目のそれぞれ宛先メールアドレス	
		37枚目ないし39枚目のそれぞれ送信者の内線番号及びメールアドレス	
	文書18	2枚目及び5枚目のそれぞれ一部	
		3枚目の電話番号及び24枚目の起案者の内線番号	
	文書19	9枚目の起案者の内線番号	
		25枚目及び27枚目のそれぞれ送信者の内線番号	
	文書20	45枚目の宛先メールアドレス、送信者の内線番号及びメールアドレス	
		47枚目及び49枚目のそれぞれ送信者の内線番号及びメールアドレス	
3	文書17	37枚目及び39枚目の本文の一部	国の機関が行う事務に関する情報であり、これを公にすることにより、事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあることから、法5条6号柱書きに該当するため不開示とした。
4	文書2	3枚目、4枚目、11枚目、12枚目、20枚目、21枚目、28枚目、29枚目、37枚目ないし40枚目、42枚目ないし44枚目及び46枚目のそれぞれ一部	個人に関する情報であり、これを公にすることにより、特定の個人を識別することができ、又は特定の個人を識別するこ

文書3	4枚目、14枚目ないし16枚目、25枚目、26枚目、29枚目、31枚目及び34枚目のそれぞれ一部（34枚目の印影を除く。）	とはできないが、なお個人の権利利益を害するおそれがあることから、法5条1号に該当するため不開示とした。
文書4	1枚目、2枚目、14枚目、15枚目、26枚目ないし28枚目、30枚目及び31枚目のそれぞれ一部	
文書5	3枚目、4枚目、11枚目、12枚目、19枚目、23枚目、26枚目及び27枚目のそれぞれ一部	
文書6	3枚目、4枚目、15枚目、16枚目及び22枚目ないし25枚目のそれぞれ一部	
文書7	1枚目、2枚目、8枚目、9枚目、17枚目、18枚目、26枚目、27枚目、38枚目、39枚目、45枚目、46枚目、54枚目、55枚目、63枚目、64枚目、73枚目ないし78枚目、80枚目、84枚目、85枚目、87枚目、91枚目、92枚目、94枚目、97枚目、98枚目及び100枚目のそれぞれ一部	
文書8	1枚目、2枚目、10枚目、11枚目、24枚目ないし26枚目、34枚目、43枚目、44枚目、47枚目、49枚目、51枚目、53枚目、55枚目ないし63枚目及び66枚目ないし73枚目のそれぞれ一部	
文書9	3枚目、4枚目、10枚目、	

		1 1 枚目、1 8 枚目、1 9 枚目、2 2 枚目ないし2 4 枚目、2 7 枚目及び2 8 枚目のそれぞれ一部
	文書1 0	1 枚目、2 枚目、1 6 枚目、1 7 枚目、2 9 枚目ないし3 1 枚目及び3 4 枚目のそれぞれ一部
	文書1 1	1 枚目、2 枚目、1 2 枚目、1 3 枚目、1 5 枚目ないし1 7 枚目及び1 9 枚目のそれぞれ一部
	文書1 2	3 枚目、4 枚目、1 2 枚目、1 3 枚目、2 0 枚目ないし2 5 枚目、2 7 枚目及び2 9 枚目ないし3 1 枚目のそれぞれ一部
	文書1 3	3 枚目、4 枚目、2 0 枚目、2 2 枚目、3 6 枚目ないし3 8 枚目、4 6 枚目、5 3 枚目ないし5 6 枚目、5 8 枚目、6 8 枚目、6 9 枚目及び7 1 枚目のそれぞれ一部
	文書1 4	1 枚目、2 枚目、8 枚目、9 枚目、1 6 枚目、1 7 枚目、2 7 枚目、3 3 枚目、4 0 枚目、4 8 枚目ないし5 1 枚目、5 4 枚目、5 5 枚目、5 7 枚目、5 8 枚目、6 0 枚目、6 3 枚目、6 4 枚目及び6 6 枚目のそれぞれ一部
	文書1 5	1 5 枚目、1 6 枚目、1 8 枚目、1 9 枚目、2 1 枚目、2 6 枚目、3 2 枚目ないし3 5 枚目、3 7 枚目ないし3 9 枚目及び4 1 枚目のそれぞれ一部

文書16	1枚目、2枚目、8枚目、9枚目、16枚目、17枚目、25枚目、26枚目、35枚目、36枚目、42枚目、43枚目、50枚目、51枚目、59枚目、60枚目、67枚目ないし75枚目、77枚目ないし79枚目、81枚目ないし83枚目及び85枚目のそれぞれ一部
文書17	3枚目、4枚目、14枚目、15枚目、25枚目、33枚目、34枚目及び36枚目のそれぞれ一部
文書18	1枚目、4枚目、12枚目、13枚目、26枚目、28枚目、39枚目、42枚目、45枚目、47枚目、48枚目、51枚目、53枚目、54枚目、57枚目、59枚目、60枚目、63枚目、65枚目、66枚目、69枚目、71枚目、72枚目、75枚目及び77枚目のそれぞれ一部
文書19	1枚目、2枚目、11枚目、12枚目、19枚目、20枚目、23枚目及び24枚目のそれぞれ一部
文書20	3枚目、4枚目、11枚目、12枚目、19枚目、20枚目、26枚目ないし38枚目、40枚目及び42枚目のそれぞれ一部

※ 文書11の枚数の表記は、平成31年3月18日付け防官文第4477号で開示決定された文書1（「答申書の交付について（府情個第3327号。平成22年11月2日）」）を除いて記載している。